

内閣官房 地域活性化統合事務局  
内閣府 地域活性化推進室 御中

**「英国ソーシャル・エンタープライズ(Social Enterprise)誘致  
と日本版Social Enterpriseの設立、およびSocial Enterprise  
による医療・介護・生活支援サービスの企画、実施」  
提案概要**

**医療法人社団 小磯診療所**  
一般財団法人 日本開発構想研究所  
株式会社 日本ヘルスケアマネジメント  
株式会社 IMLコーポレーション  
りえぞん企画株式会社

## 衝撃的な試算

提案者である小磯診療所の在宅実績をもとにしたシミュレーションでは  
100名の重症入院治療費を在宅治療と比較すると  
年間の費用節減効果は、1億円以上と試算された。

但し、看取り年間200名(2日に1名以上の在宅死亡もある)とする。

このことから社会的入院の多い精神科入院、療養型病床などの患者をコミュニティが受け入れるならば、全国規模で考えて年間約1兆円以上の費用節減効果があると思われ、将来の社会保障費増大分は十分に賄えるはずである。

もちろんそれには介護1～3の受益者が介護4～5を助けるなど、自助努力への誘導も必要である。

## 国家戦略特区提案の理由

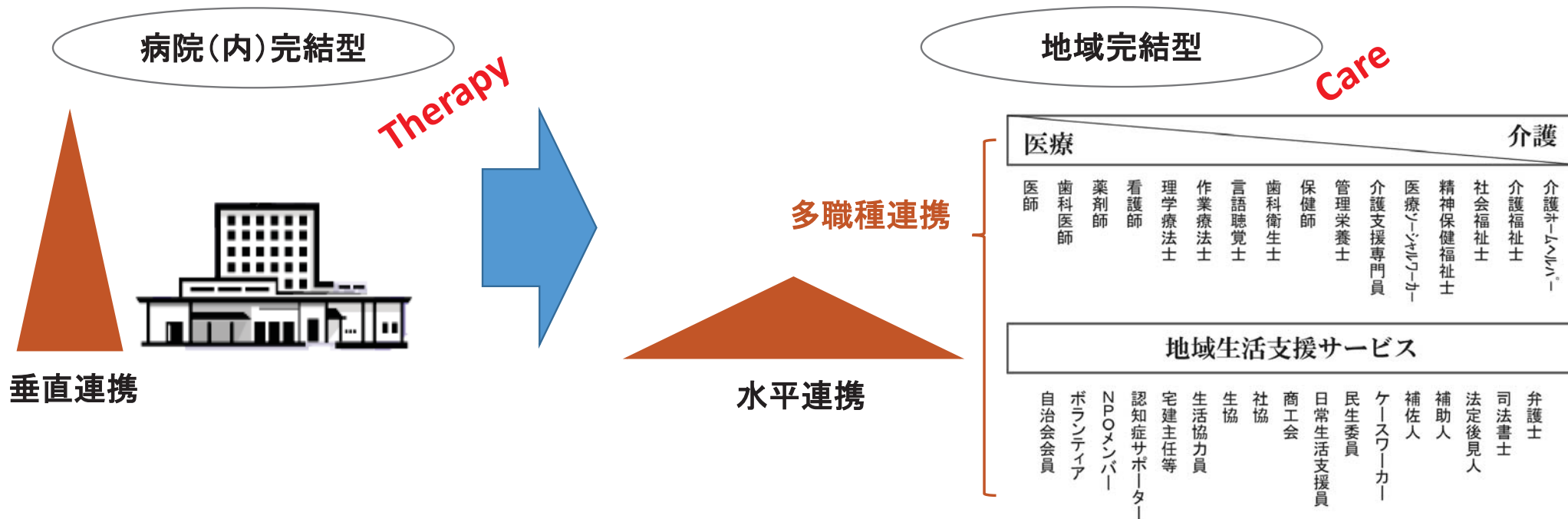
1. この提案は、将来の経済的危機に対して社会保障費(医療、介護、年金など)抑制を考慮に入れた、高齢者のみならず**日本社会全体を視野に収めた提案**である。
2. 基本的な考え方として、各個人の自立意識を高め、健常者、非健常者に関わらず、**個人の「生きがい、働き甲斐」を目覚めさせる**ことが根底にある。個人の自立意識を高めれば地域コミュニティが強化され、高齢者の孤立死、若年者を含む引きこもりの防止、精神障害者の社会的受け入れにも道を拓くことができる。
3. そうした試みは、ささやかながら小磯診療所としても各種実践(※)しているところであるが、**多勢に無勢、スピードアップをはかり**、改善を目に見えるものになりたいことがある。
4. **改善のキッカケは、担い手である社会的起業家の育成**である。社会的企業家が英国のSocial Enterpriseを参考に、社会の課題をビジネス手法で解決することができれば、自助・共助・公助をベースの新しい時代が始まる。

※この提案概要に記載していることの一部は、横須賀市、神奈川県との連携体制の面で既に始まっている。地域限定連携(在宅医療での在宅薬剤師、歯科医、在宅介護、地域自治会、物販業者等)は準備段階から実務段階に入っている。

※シャッター通りがあった横須賀市鴨居地区の改善は終了し、第2弾として地域連携の強化、周辺8自治会地区へ拡大中である。地域連携は医師、薬剤師、歯科医、介護関係者物流業者、自治会、神社関係者、警察、消防署などへもシステム拡大中で、この組織は災害対策システムでもある。

※このシステムを拡大強化し、日本を国際的競争力強化ならびに持続性のある発展に結び付ける。

# 地域包括ケアへのシフト



●病院内にほぼ必要な職種が集まり、ドクターを頂点とした明確な指示・命令・責任体制がとれていた。

●患者の病院外での生活については、関与することが少なかった。

●多職種の連携が不可欠ではあるが、必ずしも現段階で指示・命令・責任体制が明確になっていない。

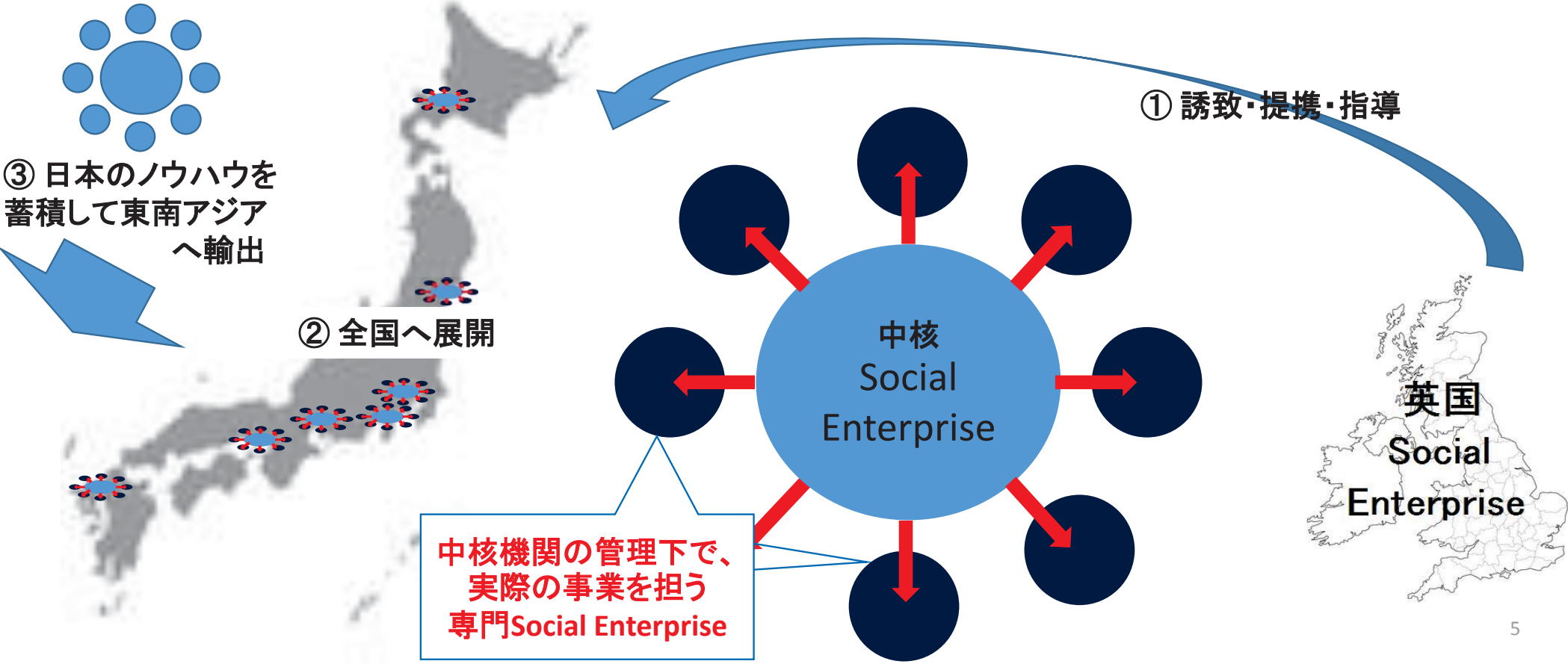
●生活支援サービスの人々が、訪問先で異変に気づき、慣れない指示・命令を出さねばならぬ事態も想定される。

●THPなど新たな医療・介護・生活支援の体制、サービスが不可欠。

\*THP: Total Health Planner

# Social Enterprise とは

(地域)社会の課題をビジネスの手法で解決する、社会起業家らが運営する社会企業。  
英国Social Enterpriseの協力を得て、まず中核となる日本版Social Enterpriseを設立する。



## 中核と専門事業 Social Enterprise

### 中核 Social Enterprise

英国Social Enterpriseとの折衝、財政、教育・啓蒙、調査・研究、国内外連携、専門事業Social Enterpriseの設立・統廃合・評価などを行う。

### 専門事業 Social Enterprise の例

個人情報研修事業	病院により総務省、厚労省、都道府県、その他が監督する個人情報の一元化を啓蒙しつつ、緊急時の個人情報のあり方の研修を行う。
THPの育成・認定事業	患者や家族に起こり得る問題に備え、チームアプローチを可能にするキーパーソンの育成、認定を行う。
精神病患者受入事業	精神病院入院患者の約半数は入院の必要がないにも関わらず、受入施設がないため長期入院になっている実態を改善する。
空室・空き家事業	少子高齢化に合った軽微な改修を施し、需給ミスマッチを解消するほか、空室を利用した宅配受領代行、緊急子供預かりなどを行う。
交通改善事業	要介護度低い人でも低料金でのタクシー利用ができるよう交渉を行い、クーポンを発行する。自転車(ベロ)タクシーの運行など。

## このご提案により想定される効果

1. 社会保障費の節減
2. 健常者、非健常者にかかわらず、できる範囲の自助努力をする社会習慣化 → 生き甲斐、働き甲斐の実感
3. 高齢者の活躍の場をつくり、孤立死、引きこもりを抑止
4. コミュニティの復活
5. 新産業創生、(既存)産業活性化



## 英国の Social Enterprise 経済規模

- 55,000社以上(従業員雇用企業の約5%) ※1
- 年間収入 £ 270億(4兆500億円)  
(従業員雇用企業の約1.3%) ※1
- 雇用数 47万5,000人 ※2

※1=「Cabinet Office (2006)」 ※2=「Small Business Service (2006)」

日本政策金融公庫論集 第3号(2009年5月)より